



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月26日

上場会社名 JFEシステムズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4832 URL <http://www.jfe-systems.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩橋 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 新原 晃二 TEL (03)5637-2100  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	33,948	0.7	1,278	19.4	1,284	23.2	303	△38.4
18年3月期	33,725	1.0	1,070	34.8	1,042	30.7	491	126.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	3,858.92	—	3.9	7.7	3.8
18年3月期	6,263.04	—	6.5	6.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	16,997	8,052	45.9	99,342.78
18年3月期	16,340	7,718	47.2	98,286.23

(参考) 自己資本 19年3月期 7,801百万円 18年3月期 7,718百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	371	△1,109	643	237
18年3月期	1,589	△640	△941	332

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	2,800	2,800	219	72.6	2.8
18年3月期	—	2,800	2,800	219	44.7	2.9
20年3月期 (予想)	—	2,800	2,800		27.1	

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	15,500	△0.2	300	826.4	300	674.7	150	—	1,910.09
通期	34,400	1.3	1,470	14.9	1,470	14.4	810	167.3	10,314.52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 78,530株 18年3月期 78,530株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	30,477	3.3	1,233	33.5	1,247	38.0	313	△32.3
18年3月期	29,490	1.6	923	66.6	903	61.0	462	171.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	3,988.43	—
18年3月期	5,890.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	15,291	7,670	50.2	97,672.56
18年3月期	14,425	7,576	52.5	96,484.12

(参考) 自己資本 19年3月期 7,670百万円 18年3月期 7,576百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	13,700	△1.9	330	330.2	330	255.2	180	—	2,292.11
通期	30,100	△1.2	1,400	13.5	1,400	12.3	800	155.4	10,187.18

(注) 上記の見通しは現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみにも全面的に依拠して投資判断されることはお控えいただきますようお願いいたします。  
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

# 1. 経営成績及び財政状態

## (1) 経営成績

### a. 当期（平成19年3月期）の概況

#### 【全般的概況】

当期の我が国経済は、企業収益の好調さが持続し雇用の回復や個人消費の持ち直しに波及する中、引き続き景気回復基調で推移しました。

情報サービス産業は金融、製造、通信、公共など各業種全般にわたって受注ソフトウェアの売上高が増加しており、ソフトウェアプロダクトの販売も好調に推移しました。一方で不採算案件の発生や技術者の逼迫という業界全体が抱える課題も依然として残っており、業績の向上を阻害する要因となっています。

このような情勢のもと、当社グループは平成18年～平成20年度の中期計画をスタートさせ、「安定的顧客基盤の確立」、「当社固有のコアソリューションの装備」、「開発要員体制の強化」、という主要テーマの推進に注力いたしました。また、上期に発生した大型案件の開発中止という事態をふまえて、不採算案件の再発防止を最重要課題の一つとして位置づけ、取り組んでまいりました。課題の推進にあたっては、平成18年6月に執行役員制を導入し、意思決定のスピードアップと権限の明確化をはかりました。

「安定的顧客基盤の確立」に関しては、業種別営業体制による活動の成果があらわれ、製造業を中心に、金融、通信等の分野で有力な顧客からの新たな受注や取引の拡大を実現することができました。JFEスチール株式会社向けの業務は統合案件の終了に伴い減少しましたが、主要なJFEグループ会社各社も統合を機にシステムリフレッシュを実行し、それらのシステムの企画、開発を当社グループが担当いたしました。これらは収益の向上に寄与するとともに、技術蓄積や人材育成面でも有益であり、先に完了したJFEスチール統合プロジェクト「J-Smile」の技術ノウハウと併せて、今後の事業展開に活かしてまいります。

「当社固有のコアソリューションの装備」に関しては、食品品質情報管理システム「Mercurius（メルクリウス）」をベースに、生活協同組合コープさっぽろとの連携により「電子商品カルテシステム」の共同開発をスタートさせました。加えて、中堅・中小企業をターゲットとした品質情報管理パッケージ「Vestia（ヴェスティア）」を新たにリリースするなど、当分野におけるマーケットの裾野拡大をはかりました。また幅広い業界で多くの実績を誇る電子帳票システムにおいて、情報セキュリティやJ-SOX対応へのニーズをふまえて、レガシーシステムからオープン系システムへの移行に対応した新商品「FileVolante（ファイルボランチ）」をリリースいたしました。さらに災害対策への関心の高まりに対応して、緊急地震速報サービス「MJ@lert（エム・ジェイ・アラート）」の事業を開始するなど、当社ならではの技術、着眼による新商品、新サービスの開発に精力的に取り組みました。

「開発要員体制の強化」に関してはJFEスチール株式会社向けとJFEグループ会社及び一般顧客向けに分かれていた組織を統合再編し、より広範囲での開発要員共有化と機動的な要員配置が可能な体制にいたしました。さらに開発企画部を新設し、開発体制の整備や、技術力の強化に関する企画・マネジメントの一元化とレベルアップをはかりました。また外部リソースの活用を促進すべく、パートナー企業との連携強化に取り組みました。

「不採算案件の再発防止」に関しては、今回の失敗を真摯に受け止め、社長をリーダーとするプロジェクトを立上げて原因分析と再発防止策の検討を行いました。受注、プロジェクト編成、開発進捗管理のすべての局面でのチェックを強化する仕組みを構築するとともに、基盤となる技術力強化に向けて、中長期的な人材育成プランを策定し、推進しております。さらに、契約条件の適正化につながる顧客との良好な関係づくりを進めるべく、本格的なCS（顧客満足度）調査を行い、営業、技術両面の活動へのフィードバックをはかりました。

#### 【事業部門別概況】

当連結会計年度における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

##### <ビジネスアプリケーション・システム事業部門>

新統合システムの完了に伴いJFEスチール株式会社向けの売上高が減少したものの、JFEグループ会社向けのリフレッシュ案件の増加、自動車及びプロセス型製造業向け、並びに金融業界向けの有力顧客からの売上増により挽回し、当期の連結売上高は前期比1.4%減の27,328百万円となりました。

##### <プロダクトベース・ソリューション事業部門>

コンタクトセンターシステム及びデータベースアプリケーションシステムで有力顧客向けの大型案件を開発し、食品品質情報管理システム及び電子帳票システムでも売上高が増加したことにより、当期の連結売上高は前年同期比9.9%増の6,620百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は前年同期比0.7%増の33,948百万円となりました。利益面では、営業利益は1,278百万円（前年同期比19.4%増）、経常利益は1,284百万円（前年同期比23.2%増）となりました。一方、開発中止による特別損失等の影響から、当期純利益は303百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

#### b. 次期（平成20年3月期）の見通し

日本経済は今後も回復基調が継続するものと思われ、ITが企業の経営戦略の基盤となる中、市場の変化への敏速な対応、内部統制の強化などの経営課題の解決のために、情報化投資は今後も着実に増加することが予想されます。

当社グループにおきましては、中期計画初年度の成果と反省をふまえ、さらに踏み込んだ事業展開プランの実行と中長期的な経営基盤づくりを推進いたします。

当期までの業種別営業体制により業種別に幅広く販売活動を展開した結果、顧客基盤が厚みを増すと同時に、当社が重点的にアプローチすべき顧客群が明確になってまいりました。次期は重点顧客に対するアプローチを集中・強化し、より信頼関係の強化と提案力の向上をはかっていくことで、案件の利益率向上や、営業効率の向上による収益性の改善につなげます。また、当社ならではのプロダクト・ソリューションが競争力及び収益の源泉であるとの認識を強め、それらの開発、展開を加速させてまいります。なお、これらの方針に沿った活動を円滑かつ効果的に進めるため、本年4月に営業体制を顧客別営業とプロダクト・ソリューション営業をそれぞれのミッションとする組織

に再編成する大幅な組織改正を行っております。

最大の顧客であるJFEスチール株式会社向けには、今後予想される製鉄所での戦略的な投資や海外展開に対してIT面でのサポートを行うべく、株式会社エクサとの連携を含む体制整備に努めてまいります。

次期の連結業績見通しは以下のとおりです。

(金額単位：百万円)

	平成19年 3月期 実績	平成20年 3月期 見通し	差異	
			金額	比率
売上高	33,948	34,400	451	1.3%
経常利益	1,284	1,470	185	14.4%
当期純利益	303	810	506	167.3%

## (2) 財政状態

### ① キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等の増加要因がありましたが、法人税等や賠償金の支払等の減少要因があることから、371百万円の入金超過となりました。これに対し、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、無形固定資産を主とした固定資産の取得に加え本社移転に伴う敷金・保証金差入があり、1,109百万円となりました。これらを合計したネットの資金需要をまかなうために、短期借入金が増加いたしました。その結果、配当金の支払等を加えた財務活動により調達したキャッシュ・フローは643百万円となりました。

### ② 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに営業費用としての人件費や広告宣伝費等の経費であります。

### ③ 財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によってまかなっております。当連結会計年度末の短期借入金の残高は2,970百万円であり、銀行からの借入金とJFEグループの金融子会社である株式会社JFEファイナンスから借り入れております。

また、当社は株式会社JFEファイナンスとの間でキャッシュマネジメントシステム(CMS)利用契約を締結しており、当連結会計年度においてCMSを利用した当社の同社への資金貸付累計額は4,225百万円、借入累計額は4,425百万円となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
自己資本比率	40.2%	41.7%	41.2%	47.2%	45.9%
時価ベースの自己資本比率	54.2%	68.4%	61.8%	71.6%	59.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8年	148.8年	5.7年	1.3年	8.0年
インレスト・カバレッジ・レシオ	45.4	1.1	32.7	94.9	16.7

- (注) 1. 自己資本比率： 自己資本／総資産  
 2. 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産  
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 4. インレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い  
 5. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。  
 6. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展してきており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上をはかるためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定いたします。また、内部留保につきましては、事業拡大のための研究開発などの資金に充当していく予定です。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり2,800円を予定しております。当社の場合例年売上高・経常利益とも下半期に偏る傾向があるため中間配当は行っておらず、年間配当金も1株につき2,800円となる予定です。

次期の配当金予想額につきましては、1株当たり年間配当金2,800円（すべて期末配当金）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社K I Tシステムズ株式会社、親会社J F Eスチール株式会社、及びその持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社で構成されます。

当社及びK I Tシステムズ株式会社（以下、当社グループという）はコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーション（以下、SIという）を主たる業務としておりますが、SI事業のうち、対象分野及び業務形態の違いから、さらにビジネスアプリケーション・システム事業部門とプロダクトベース・ソリューション事業部門の2事業部門に分類しております。それぞれの事業概要は次のとおりであります。

### <ビジネスアプリケーション・システム事業部門>

各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様な業務ニーズに対応したSIを行っております。なお、平成19年3月末をもって医療システム事業を譲渡したため、下記の対象分野から除外しております。

(主な対象分野)

- ・製造、流通業界向け：販売・生産管理システム、物流・在庫管理システム、人事管理システム、原価管理システム 等
- ・金融業界向け：勘定系システム、年金システム、不動産信託システム 等
- ・自治体向け：国民健康保険システム、国民年金システム、市民税システム 等
- ・情報通信機器販売及び付帯サービス

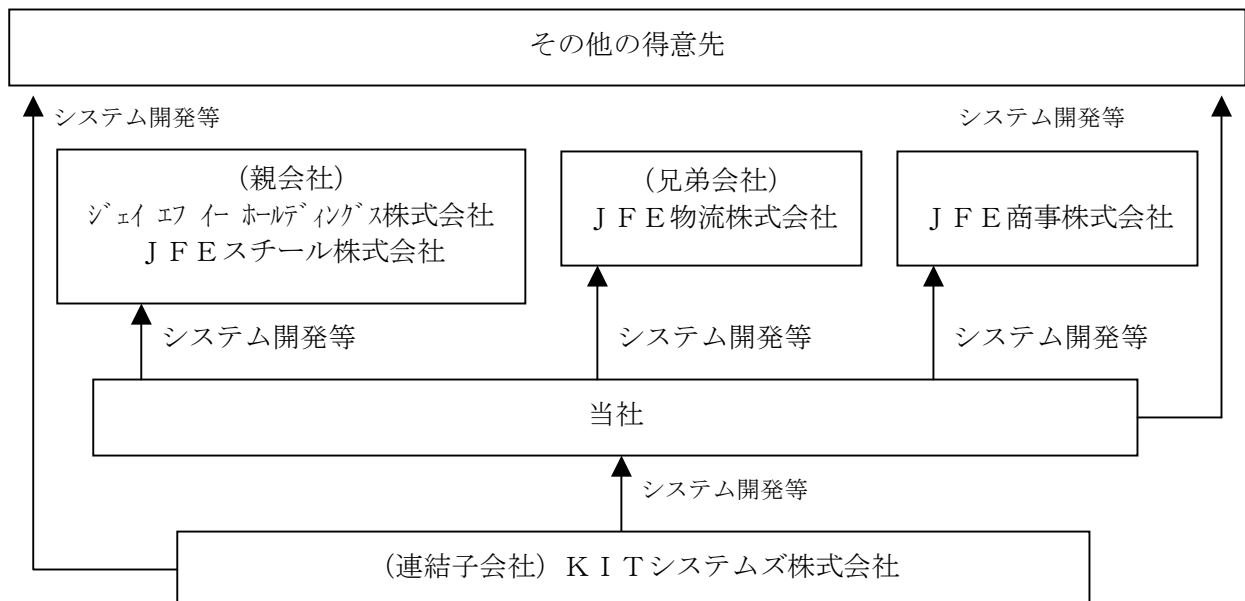
### <プロダクトベース・ソリューション事業部門>

ネットワークやデータベースなど重要な技術分野におけるソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・EC・EDIシステム（電子商取引、電子データ交換）
- ・品質情報管理システム（食品向け）
- ・コンタクトセンターシステム（電話、インターネットとコンピュータの連繋）
- ・データベースアプリケーションシステム（各種データの蓄積・分析）
- ・電子帳票システム（帳票データの電子化）
- ・情報通信ネットワークの構築、運用

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、先進的な情報サービス企業として、豊かな社会の形成に貢献し、顧客・株主をはじめ関係する方々の信頼に応え、新しい価値の創造に努め、絶えざる成長を遂げることを企業理念としています。併せて、企業の社会的責任に関する取り組みを経営の基盤として位置付け、積極的に推進してまいります。

事業展開においては「あなたのサクセスが私たちの誇り」をスローガンとして、常にユーザーオリエンテッドの姿勢でお客様の情報技術活用のお手伝いをすることを使命と考え、お客様と共に発展することを目指しています。

#### (2) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益還元の充実と、お客様へのより高度なサービスにつながる新たな商品開発、事業開発投資を行うべく、事業規模の拡大と利益率の向上をはかってまいります。経営指標として特に売上高経常利益率と株主資本利益率に着目しており、売上高経常利益率6%以上、株主資本利益率15%以上の達成を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### a. 市場環境及び現状認識

情報システムは、企業の競争力強化や公的機関の効率化・サービス向上のインフラとして不可欠であり、景気の回復をうけて、金融業界向けを中心に情報システム投資は今後増大していくと思われれます。顧客のITガバナンスの向上により、投資回収メリットに対する要求はより厳格になり、同業各社間の競争が激しさを増す中で、大手ベンダーへの過度な依存は弱まり、特定の分野で高い技術力を持つベンダーにとっては、参入機会が増加する情勢にあると考えております。

当社は上場している情報サービス会社の中では数少ない、製造業を母体とするSI会社であります。鉄鋼業向けの大規模かつ複雑なシステムを、使う立場から構築、運用することで培った技術力は、他の業界の顧客でも高く評価されております。

##### b. 経営戦略上の重点課題

上述のような市場環境の変化に対応し、平成18年度（平成19年3月期）から平成20年度（平成21年3月期）までの中期経営計画を策定しております。計画の達成に向け、商機、商材、人材の観点から、下記のテーマを重点課題と位置付け、取組んでまいります。

##### ① 安定的顧客基盤の確立（アカウント顧客の拡大）

顧客とのさらなる関係強化をはかり、業務内容や課題をより深く理解し、開発から保守・運用まで受託業務範囲を拡大していくことで、サービスレベルの向上及び継続的な受注の獲得につなげてまいります。

##### ② 当社固有のコアソリューションの装備

収益力の高い自社商品の強化・拡販に注力するとともに、当社固有の技術をベースに新たな商品を開発し、高いシェアを持つ商品に育てていくことで、さらなる収益力の向上と新規顧客の開拓につなげてまいります。



### ③開発要員体制の強化

情報化投資の活発化に備え、外部調達要員を含むより多くの開発メンバーの動員・マネジメントを行い、顧客のシステム開発プロジェクトの立上げ、推進にも迅速かつ柔軟に対応できるよう、開発要員体制の強化に取り組んでまいります。

また、基盤となる技術力強化に向けて、中長期的な人材育成プランを策定し、推進いたします。

### ④不採算案件の発生防止

不採算案件の発生が業績に与える影響の大きさを改めて認識し、最重要課題の一つとして位置づけます。品質管理体制を一層強化するとともに、契約条件の明確化を含む顧客との良好な関係づくりを進めるべく、全社員への指導の徹底や意識改革をはかってまいります。

## (4)会社の対処すべき課題

経営戦略上の重点課題を達成すべく下記の施策を実行いたします。

### ①「安定的顧客基盤の確立（アカウント顧客の拡大）」に向けて

- ・既存顧客との取引を拡大すべく、重点顧客に対する営業を強化するとともに、サービス領域の拡大と取引の継続に向けて、運用サービスの拡大をはかってまいります。
- ・当社固有の商品やソリューションの展開、並びに他社とのアライアンスにより、新規アカウント顧客の獲得に努めます。

### ②「当社固有のコアソリューションの装備」に向けて

- ・電子帳票システム「FiBridge（ファイブリッジ）」、品質情報管理システム「Mercurius（メルクリウス）」などの有力商品の強化・拡販に特化することで、さらなる収益拡大をはかります。
- ・主として製造流通分野を中心に、当社のこれまでのビジネスでの経験や知見を生かした分野での新たな商品開発を行います。

### ③「開発要員体制の強化」に向けて

- ・平成18年4月にJFEスチール株式会社向けの開発拠点である各事業所と外販向け開発部門を「開発本部」として一本化する組織改正を行っております。これにより社内の開発要員の柔軟な配置と有効活用を行ってまいります。
- ・他社との業務提携を推進し、人的リソースの相互活用や顧客基盤の拡大を行ってまいります。
- ・中期計画の達成、さらにはその5年先までのベテラン退職の穴埋めを前提としたプロジェクトマネジャー、上級SEや技術、コンサルの必要人員の充足、並びに全体のスキルレベルの引上げを狙いとした人材育成策を実施してまいります。

### ④「不採算案件の発生防止」に向けて

- ・品質管理の強化に向けて、受注、プロジェクト編成、開発進捗管理のすべての局面でのチェックを強化いたします。
- ・契約条件の適正化につながる顧客との良好な関係づくりを進めるべく、CS（顧客満足度）調査などを活用し、営業、技術両面の活動へのフィードバックをはかってまいります。

#### 4 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		302,847		237,814	
2 受取手形及び売掛金		6,881,753		7,968,270	
3 たな卸資産		3,249,842		1,958,928	
4 繰延税金資産		1,050,444		721,868	
5 未収入金		—		1,047,976	
6 その他		125,778		67,907	
貸倒引当金		△11,003		△6,225	
流動資産合計		11,599,662	71.0	11,996,541	70.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,343,599		1,280,208	
(2) 土地		329,763		329,763	
(3) その他		173,586		158,229	
有形固定資産合計		1,846,949	11.3	1,768,201	10.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,107,693		1,195,197	
(2) その他		301,263		185,795	
無形固定資産合計		1,408,956	8.6	1,380,993	8.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		685,059		692,386	
(2) 繰延税金資産		199,189		260,411	
(3) その他		636,611		933,961	
貸倒引当金		△36,129		△34,729	
投資その他の資産合計		1,484,731	9.1	1,852,029	10.9
固定資産合計		4,740,637	29.0	5,001,224	29.4
資産合計		16,340,299	100.0	16,997,766	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,419,714		2,305,130	
2 短期借入金		2,100,000		2,970,000	
3 未払金		194,340		290,587	
4 未払費用		2,310,889		2,138,568	
5 未払法人税等		436,696		161,642	
6 その他		440,667		457,042	
流動負債合計		7,902,307	48.4	8,322,970	49.0
II 固定負債					
1 退職給付引当金		451,909		603,671	
2 役員退職慰労引当金		14,818		9,779	
3 土地再評価に係る 繰延税金負債		8,532		8,532	
固定負債合計		475,260	2.9	621,983	3.6
負債合計		8,377,568	51.3	8,944,954	52.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		244,313	1.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金		1,390,957	8.5	—	—
II 資本剰余金		1,959,235	12.0	—	—
III 利益剰余金		4,356,984	26.6	—	—
IV 土地再評価差額金		12,535	0.1	—	—
V その他有価証券評価差額金		△1,294	△0.0	—	—
資本合計		7,718,418	47.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,340,299	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,390,957	8.2
2 資本剰余金		—	—	1,959,235	11.5
3 利益剰余金		—	—	4,440,141	26.1
株主資本合計		—	—	7,790,334	45.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△1,482	△0.0
2 土地再評価差額金		—	—	12,535	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	11,053	0.1
III 少数株主持分		—	—	251,423	1.5
純資産合計		—	—	8,052,812	47.4
負債純資産合計		—	—	16,997,766	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			33,725,526	100.0	33,948,810	100.0
II 売上原価			28,415,351	84.3	28,431,916	83.7
売上総利益			5,310,174	15.7	5,516,893	16.3
III 販売費及び一般管理費			4,239,208	12.5	4,238,010	12.5
営業利益			1,070,965	3.2	1,278,883	3.8
IV 営業外収益						
1 受取配当金		19,253			20,008	
2 受取手数料		5,662			5,631	
3 債務整理益		10,319			—	
4 その他		3,480	38,715	0.1	11,657	37,297
V 営業外費用						
1 支払利息		16,277			22,741	
2 たな卸資産廃却損		13,599			—	
3 固定資産除却損		35,731			3,527	
4 その他		1,461	67,070	0.2	4,972	31,241
経常利益			1,042,610	3.1	1,284,939	3.8
VI 特別利益						
1 事業譲渡益	※1	—			80,030	
2 貸倒引当金戻入益		2,026			5,089	
3 退職給付制度終了益	※5	540,022			—	
4 投資有価証券売却益		116,241	658,290	2.0	—	85,119
VII 特別損失						
1 開発中止損失	※2	—			480,619	
2 本社移転費用	※3	—			132,117	
3 クレーム対応損失	※4	—			98,139	
4 たな卸資産評価損	※6	666,758			—	
5 賠償金	※7	65,000			—	
6 子会社事務所移転費用		7,266			—	
7 会員権評価損		1,620	740,644	2.2	—	710,876
税金等調整前当期純利益			960,256	2.9	659,183	1.9
法人税、住民税 及び事業税		487,254			59,697	
追徴税額		77,575			15,200	
法人税等調整額		△128,893	435,936	1.3	267,543	342,440
少数株主利益			32,483	0.1	—	13,700
当期純利益			491,836	1.5	303,041	0.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	4,356,984	7,707,177
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)			△219,884	△219,884
当期純利益			303,041	303,041
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	83,157	83,157
平成19年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	4,440,141	7,790,334

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△1,294	12,535	11,241	244,313	7,962,731
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△219,884
当期純利益					303,041
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△187	—	△187	7,110	6,923
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△187	—	△187	7,110	90,080
平成19年3月31日残高(千円)	△1,482	12,535	11,053	251,423	8,052,812

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		960,256	659,183
2 減価償却費		699,662	778,894
3 連結調整勘定償却額		24,721	—
4 のれん償却額		—	24,721
5 退職給付引当金及び前払年金費用の増減額		△180,636	151,762
6 受取利息及び受取配当金		△19,272	△20,220
7 支払利息		16,277	22,741
8 事業譲渡益		—	△80,030
9 開発中止損失		—	480,619
10 本社移転費用		—	132,117
11 子会社事務所移転費用		7,266	—
12 会員権評価損		1,620	—
13 退職給付制度終了益		△540,022	—
14 投資有価証券売却益		△116,241	—
15 たな卸資産評価損		666,758	—
16 賠償金		65,000	—
17 売上債権の増減額		1,340,100	△1,060,620
18 たな卸資産の増減額		△511,393	800,928
19 未収入金の増減額		—	△652,619
20 仕入債務の増減額		△495,931	273,464
21 未払賞与の増減額		124,554	△212,713
22 その他		45,354	△16,431
小計		2,088,074	1,281,795
23 利息及び配当金の受取額		19,272	20,225
24 利息の支払額		△16,751	△22,242
25 賠償金の支払額		△65,000	△283,369
26 本社移転による支払額		—	△63,989
27 法人税等の支払額		△358,436	△561,393
28 追徴税額の支払額		△77,575	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,589,583	371,026
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△53,167	△117,679
2 無形固定資産の取得による支出		△552,263	△547,236
3 長期前払費用の取得による支出		△141,146	△230,186
4 投資有価証券の取得による支出		△96,382	△9,750
5 投資有価証券の売却による収入		146,241	1,956
6 敷金・保証金返還による収入		66,206	35,499
7 敷金・保証金差入による支出		△493	△247,892
8 その他		△9,896	5,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		△640,901	△1,109,675
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△715,000	870,000
2 少数株主への配当金の支払額		△6,500	△6,500
3 配当金の支払額		△219,884	△219,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		△941,384	643,616
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
V 現金及び現金同等物の増減額		7,297	△95,033
VI 現金及び現金同等物の期首残高		325,550	332,847
VII 現金及び現金同等物の期末残高		332,847	237,814

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,801,388千円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は2,577千円であり営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」含めていた「未収入金」は重要性が増加したため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未収入金」は9,643千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「債務整理益」は、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「債務整理益」は1,912千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未収入金の増減額」は重要性が増加したため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未収入金の増減額」は142,822千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟関連</p> <p>当社は株式会社ジェーシービーに対して販売したパソコンの取引に関して、同社から同社従業員による不正行為に加担したとする損害賠償請求(495,390千円)並びに当該取引に関する同社の当社への債務(52,500千円)不存在の確認請求訴訟を平成18年9月29日に東京地方裁判所に提起されました。当社としては、当該不正行為は同社従業員による単独行為であるとの主張から全面的に争う方針であり、同社に対する債務履行請求の反訴を平成18年12月に提起し、現在係争中であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※5 当社が従来設けていた確定給付型制度である適格退職年金制度及び退職一時金制度を平成17年10月31日に全面終了し、平成17年11月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しており、その影響額であります。</p> <p>※6 大型開発案件に関して開発段階における手戻り等の問題によって、開発見積りから大幅に乖離する仕損原価の発生がありました。そのため当該案件の開発費用のうち、注文金額を超過した金額を計上しております。</p> <p>※7 納期遅延に伴う賠償金であります。</p>	<p>※1 平成19年3月31日に当社医療システム事業をパストラルコンピューターシステム株式会社に譲渡したものであります。</p> <p>※2 開発中止損失の内訳は、たな卸資産評価損が197,250千円、賠償金が283,369千円であります。</p> <p>※3 本社移転費用の内訳は、運送費及び備品什器等の経費が63,989千円、固定資産除却損が68,127千円であります。</p> <p>※4 クレーム対応損失は、過年度の納入物件に係わる瑕疵の補償のために当社において生じた追加費用であります。</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">422,110千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">41,523千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">52,962千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">490,924千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,643千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">183,023千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">67,564千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">16,690千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,115千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,319,367千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△61,873千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,257,494千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,860千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,860千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,249,634千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円	未払賞与	422,110千円	未払事業税否認額	41,523千円	未払社会保険料否認額	52,962千円	たな卸資産評価減	490,924千円	少額償却資産損金算入限度超過額	21,643千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	183,023千円	会員権評価損否認額	67,564千円	連結会社間内部利益消去	16,690千円	その他	22,115千円	繰延税金資産小計	1,319,367千円	評価性引当額	△61,873千円	繰延税金資産合計	1,257,494千円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	7,860千円	繰延税金負債合計	7,860千円	繰延税金資産の純額	1,249,634千円	<p>1 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">345,276千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">△2,779千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">43,836千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">44,550千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,689千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">244,487千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">66,872千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">251,786千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">14,052千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,649千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051,824千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△61,873千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">989,951千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,671千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,671千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">982,280千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	405千円	未払賞与	345,276千円	未払事業税否認額	△2,779千円	未払社会保険料否認額	43,836千円	たな卸資産評価減	44,550千円	少額償却資産損金算入限度超過額	21,689千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	244,487千円	会員権評価損否認額	66,872千円	繰越欠損金	251,786千円	連結会社間内部利益消去	14,052千円	その他	21,649千円	繰延税金資産小計	1,051,824千円	評価性引当額	△61,873千円	繰延税金資産合計	989,951千円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	7,671千円	繰延税金負債合計	7,671千円	繰延税金資産の純額	982,280千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円																																																																						
未払賞与	422,110千円																																																																						
未払事業税否認額	41,523千円																																																																						
未払社会保険料否認額	52,962千円																																																																						
たな卸資産評価減	490,924千円																																																																						
少額償却資産損金算入限度超過額	21,643千円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	183,023千円																																																																						
会員権評価損否認額	67,564千円																																																																						
連結会社間内部利益消去	16,690千円																																																																						
その他	22,115千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,319,367千円																																																																						
評価性引当額	△61,873千円																																																																						
繰延税金資産合計	1,257,494千円																																																																						
(繰延税金負債)																																																																							
その他有価証券評価差額金	7,860千円																																																																						
繰延税金負債合計	7,860千円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,249,634千円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	405千円																																																																						
未払賞与	345,276千円																																																																						
未払事業税否認額	△2,779千円																																																																						
未払社会保険料否認額	43,836千円																																																																						
たな卸資産評価減	44,550千円																																																																						
少額償却資産損金算入限度超過額	21,689千円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	244,487千円																																																																						
会員権評価損否認額	66,872千円																																																																						
繰越欠損金	251,786千円																																																																						
連結会社間内部利益消去	14,052千円																																																																						
その他	21,649千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,051,824千円																																																																						
評価性引当額	△61,873千円																																																																						
繰延税金資産合計	989,951千円																																																																						
(繰延税金負債)																																																																							
その他有価証券評価差額金	7,671千円																																																																						
繰延税金負債合計	7,671千円																																																																						
繰延税金資産の純額	982,280千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>前期未払法人税等過不足</td><td style="text-align: right;">△4.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	住民税均等割	1.9%	連結調整勘定償却額	1.0%	追徴税額	8.1%	前期未払法人税等過不足	△4.3%	税額控除	△4.8%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	住民税均等割	2.6%	のれん償却額	1.5%	追徴税額	2.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%																																						
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																						
住民税均等割	1.9%																																																																						
連結調整勘定償却額	1.0%																																																																						
追徴税額	8.1%																																																																						
前期未払法人税等過不足	△4.3%																																																																						
税額控除	△4.8%																																																																						
その他	△0.3%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																																																																						
住民税均等割	2.6%																																																																						
のれん償却額	1.5%																																																																						
追徴税額	2.3%																																																																						
その他	0.2%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%																																																																						

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	98,286円23銭	99,342円78銭
1株当たり当期純利益	6,263円4銭	3,858円92銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしております。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしております。
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	当期純利益 491,836千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る当期純利益 491,836千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株	当期純利益 303,041千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る当期純利益 303,041千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株

5 財務諸表等

(1) 財務諸表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		58,290		52,342	
2 受取手形		49,512		43,156	
3 売掛金		5,497,048		7,058,755	
4 仕掛品		2,249,087		1,581,760	
5 貯蔵品		745,316		129,627	
6 前渡金		29,948		27,905	
7 前払費用		3,252		2,408	
8 未収入金		—		758,121	
9 繰延税金資産		956,000		635,000	
10 その他		90,056		14,836	
貸倒引当金		△2,000		△1,000	
流動資産合計		9,676,512	67.1	10,302,915	67.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,333,973		1,272,257	
(2) 機械装置		16		16	
(3) 車両運搬具		46		46	
(4) 器具及び備品		141,578		132,142	
(5) 土地		329,763		329,763	
有形固定資産合計		1,805,377	12.5	1,734,225	11.3
2 無形固定資産					
(1) 商標権		818		558	
(2) ソフトウェア		1,059,244		1,108,359	
(3) ソフトウェア仮勘定		244,532		154,481	
(4) 電気通信施設利用権		1,274		972	
(5) 電話加入権		21,376		21,376	
無形固定資産合計		1,327,245	9.2	1,285,748	8.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		657,382		665,176	
(2) 関係会社株式		432,000		432,000	
(3) 長期前払費用		331,394		420,029	
(4) 繰延税金資産		31,000		79,000	
(5) 敷金・保証金		76,099		288,913	
(6) 会員権		79,133		79,133	
(7) その他		43,061		37,350	
貸倒引当金		△33,243		△33,243	
投資その他の資産合計		1,616,828	11.2	1,968,359	12.9
固定資産合計		4,749,451	32.9	4,988,333	32.6
資産合計		14,425,964	100.0	15,291,248	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,819,589		1,926,712	
2 短期借入金		1,900,000		2,970,000	
3 未払金		258,661		348,875	
4 未払費用		2,043,985		1,559,161	
5 未払法人税等		378,332		114,872	
6 未払消費税等		154,666		146,116	
7 前受金		202,521		228,418	
8 預り金		33,461		158,316	
9 その他		2,043		11	
流動負債合計		6,793,262	47.1	7,452,484	48.7
II 固定負債					
1 退職給付引当金		47,270		160,004	
2 土地再評価に係る 繰延税金負債		8,532		8,532	
固定負債合計		55,803	0.4	168,537	1.1
負債合計		6,849,065	47.5	7,621,021	49.8
(資本の部)					
I 資本金		1,390,957	9.6	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,959,235		—	
資本剰余金合計		1,959,235	13.6	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		67,800		—	
2 任意積立金					
別途積立金		3,530,000		—	
3 当期未処分利益		616,369		—	
利益剰余金合計		4,214,169	29.2	—	—
IV 土地再評価差額金		12,535	0.1	—	—
資本合計		7,576,898	52.5	—	—
負債資本合計		14,425,964	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,390,957	9.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,959,235	
資本剰余金合計		—	—	1,959,235	12.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		67,800	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		3,530,000	
繰越利益剰余金		—		709,697	
利益剰余金合計		—	—	4,307,497	28.2
株主資本合計		—	—	7,657,690	50.1
II 評価・換算差額等					
1 土地再評価差額金		—	—	12,535	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	12,535	0.1
純資産合計		—	—	7,670,226	50.2
負債純資産合計		—	—	15,291,248	100.0



## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			29,490,707	100.0	30,477,321	100.0
II 売上原価			25,142,450	85.3	25,764,829	84.5
売上総利益			4,348,256	14.7	4,712,492	15.5
III 販売費及び一般管理費			3,424,761	11.6	3,479,299	11.4
営業利益			923,495	3.1	1,233,193	4.1
IV 営業外収益						
1 受取配当金		32,255			33,012	
2 受取手数料		4,735			4,702	
3 債務整理益		4,942			—	
4 その他		3,167	45,100	0.2	7,590	45,305
V 営業外費用						
1 支払利息		14,390			23,112	
2 固定資産除却損		35,563			3,527	
3 たな卸資産廃却損		13,599			—	
4 その他		1,350	64,903	0.2	4,800	31,440
経常利益			903,692	3.1	1,247,058	4.1
VI 特別利益						
1 事業譲渡益	※1				80,030	
2 貸倒引当金戻入益					1,000	
3 退職給付制度終了益	※5	540,022			—	
4 投資有価証券売却益		116,241	656,264	2.2	—	81,030
VII 特別損失						
1 開発中止損失	※2	—			480,619	
2 本社移転費用	※3	—			132,117	
3 クレーム対応損失	※4	—			98,139	
4 たな卸資産評価損	※6	666,758			—	
5 賠償金	※7	65,000			—	
6 会員権評価損		1,620	733,378	2.5	—	710,876
税引前当期純利益			826,578	2.8	617,212	2.0
法人税、住民税 及び事業税		415,424			15,800	
追徴税額		77,575			15,200	
法人税等調整額		△129,000	364,000	1.2	273,000	304,000
当期純利益			462,578	1.6	313,212	1.0
前期繰越利益			153,791		—	
当期未処分利益			616,369		—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		8,096,271	30.6	8,205,825	31.8
II 外注費		9,831,280	37.2	10,130,461	39.2
III 経費	※2	8,524,793	32.2	7,481,961	29.0
当期総製造費用		26,452,346	100.0	25,818,248	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,175,195		2,249,087	
合計		28,627,541		28,067,335	
期末仕掛品たな卸高		2,249,087		1,581,760	
他勘定振替高	※3	1,236,003		720,745	
売上原価		25,142,450		25,764,829	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 実際原価によるプロジェクト別個別原価計算を行 なっております。	1 同左
※2 主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 506,285千円 リース・レンタル料 1,918,449千円 資材費 1,081,425千円 保守修繕費 1,415,518千円	※2 主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 492,260千円 リース・レンタル料 1,790,022千円 資材費 745,284千円 保守修繕費 1,494,266千円
※3 他勘定への振替高は、次のとおりです。 無形固定資産への振替高 535,333千円 特別損失等への振替高 700,669千円	※3 他勘定への振替高は、次のとおりです。 無形固定資産への振替高 221,515千円 特別損失等への振替高 499,229千円

## (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	1,959,235
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	1,959,235

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
別途積立金		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	67,800	3,530,000	616,369	4,214,169	7,564,362
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△219,884	△219,884	△219,884
当期純利益			313,212	313,212	313,212
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	93,328	93,328	93,328
平成19年3月31日残高(千円)	67,800	3,530,000	709,697	4,307,497	7,657,690

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	12,535	12,535	7,576,898
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△219,884
当期純利益			313,212
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	93,328
平成19年3月31日残高(千円)	12,535	12,535	7,670,226

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟関連</p> <p>当社は株式会社ジェーシービーに対して販売したパソコンの取引に関して、同社から同社従業員による不正行為に加担したとする損害賠償請求(495,390千円)並びに当該取引に関する同社の当社への債務(52,500千円)不存在の確認請求訴訟を平成18年9月29日に東京地方裁判所に提起されました。当社としては、当該不正行為は同社従業員による単独行為であるとの主張から全面的に争う方針であり、同社に対する債務履行請求の反訴を平成18年12月に提起し、現在係争中であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※5 当社が従来設けていた確定給付型制度である適格退職年金制度及び退職一時金制度を平成17年10月31日に全面終了し、平成17年11月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しており、その影響額であります。</p> <p>※6 大型開発案件に関して開発段階における手戻り等の問題によって、開発見積りから大幅に乖離する仕損原価の発生がありました。そのため当該案件の開発費用のうち、注文金額を超過した金額を計上しております。</p> <p>※7 納期遅延に伴う賠償金であります。</p>	<p>□1 平成19年3月31日に当社医療システム事業をパストラルコンピューターシステム株式会社に譲渡したものであります。</p> <p>※2 開発中止損失の内訳は、たな卸資産評価損が197,250千円、賠償金が283,369千円であります。</p> <p>※3 本社移転費用の内訳は、運送費及び備品什器等の経費が63,989千円、固定資産除却損が68,127千円であります。</p> <p>※4 クレーム対応損失は、過年度の納入物件に係わる瑕疵の補償のために当社において生じた追加費用であります。</p>

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">356,033千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">36,150千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">46,170千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">490,924千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,643千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,145千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">61,873千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,125千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,048,873千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△61,873千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">987,000千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">987,000千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円	未払賞与	356,033千円	未払事業税否認額	36,150千円	未払社会保険料否認額	46,170千円	たな卸資産評価減	490,924千円	少額償却資産損金算入限度超過額	21,643千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	19,145千円	会員権評価損否認額	61,873千円	その他	16,125千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,048,873千円	評価性引当額	△61,873千円	<hr/>		繰延税金資産合計	987,000千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	987,000千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">283,905千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">△7,243千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">36,855千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">44,550千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,689千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">64,802千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">61,873千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">251,786千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,251千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">775,873千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△61,873千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">714,000千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">714,000千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	405千円	未払賞与	283,905千円	未払事業税否認額	△7,243千円	未払社会保険料否認額	36,855千円	たな卸資産評価減	44,550千円	少額償却資産損金算入限度超過額	21,689千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	64,802千円	会員権評価損否認額	61,873千円	繰越欠損金	251,786千円	その他	17,251千円	<hr/>		繰延税金資産小計	775,873千円	評価性引当額	△61,873千円	<hr/>		繰延税金資産合計	714,000千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	714,000千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円																																																																		
未払賞与	356,033千円																																																																		
未払事業税否認額	36,150千円																																																																		
未払社会保険料否認額	46,170千円																																																																		
たな卸資産評価減	490,924千円																																																																		
少額償却資産損金算入限度超過額	21,643千円																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,145千円																																																																		
会員権評価損否認額	61,873千円																																																																		
その他	16,125千円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産小計	1,048,873千円																																																																		
評価性引当額	△61,873千円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産合計	987,000千円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産の純額	987,000千円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	405千円																																																																		
未払賞与	283,905千円																																																																		
未払事業税否認額	△7,243千円																																																																		
未払社会保険料否認額	36,855千円																																																																		
たな卸資産評価減	44,550千円																																																																		
少額償却資産損金算入限度超過額	21,689千円																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	64,802千円																																																																		
会員権評価損否認額	61,873千円																																																																		
繰越欠損金	251,786千円																																																																		
その他	17,251千円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産小計	775,873千円																																																																		
評価性引当額	△61,873千円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産合計	714,000千円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産の純額	714,000千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>前期未払法人税等過不足</td><td style="text-align: right;">△5.0%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割	2.0%	追徴税額	9.4%	前期未払法人税等過不足	△5.0%	税額控除	△5.0%	その他	△1.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	住民税均等割	2.5%	追徴税額	2.2%	その他	△0.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%																														
法定実効税率	40.5%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																		
住民税均等割	2.0%																																																																		
追徴税額	9.4%																																																																		
前期未払法人税等過不足	△5.0%																																																																		
税額控除	△5.0%																																																																		
その他	△1.0%																																																																		
<hr/>																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																																		
住民税均等割	2.5%																																																																		
追徴税額	2.2%																																																																		
その他	△0.8%																																																																		
<hr/>																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%																																																																		